

【調査結果の概要】

1 組合員数（統計表（総合農協） 2 参照）

組合員数は 1,027 万 2 千人で、前年度に比べ 8 万 9 千人（0.9%）減少した。

表 1 農業協同組合の組合員数

単位：千人

区 分	計	正組合員	准組合員
平成30年度	10,491	4,248	6,243
令和元	10,466	4,179	6,287
2	10,418	4,099	6,320
3	10,361	4,018	6,343
4	10,272	3,933	6,339
増減率(%)			
令和4年度/3年度	△ 0.9	△ 2.1	△ 0.1

注： 表示単位未満を四捨五入したため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある
(以下同じ。)

2 役職員数（統計表（総合農協） 3 参照）

役員数は 1 万 4,593 人で、前年度に比べ 494 人（3.3%）減少した。

職員数は 17 万 1,917 人で、前年度に比べ 7,674 人（4.3%）減少した。

表 2 農業協同組合の役員数及び職員数

単位：人

区 分	役員数						職員数
	計	女性	経営管理 委員	常勤理事	常勤監事	その他	
平成30年度	16,916	1,347	937	2,465	555	12,959	195,508
令和元	16,241	1,358	841	2,410	541	12,449	190,785
2	15,565	1,407	797	2,307	520	11,941	186,072
3	15,087	1,399	720	2,234	516	11,617	179,591
4	14,593	1,408	691	2,170	509	11,223	171,917
増減率(%)							
令和4年度/3年度	△ 3.3	0.6	△ 4.0	△ 2.9	△ 1.4	△ 3.4	△ 4.3

3 財務

(1) 貸借対照表（統計表（総合農協） 6 参照）

資産合計は 118 兆 9, 151 億円で、前事業年度に比べ 727 億円（0. 1%）増加した。
純資産合計は 7 兆 3, 036 億円で、前事業年度に比べ 936 億円（1. 3%）減少した。
負債合計は 111 兆 6, 115 億円で、前事業年度に比べ 1, 663 億円（0. 1%）増加した。

表 3 貸借対照表

単位：億円

区 分	資産の部									
	合計	信用事業 資産	預金	有価証券	貸出金	共済事業 資産	経済事業 資産	雑資産	固定資産・ 外部出資	その他 (繰延資産等)
令和 3 年度	1, 188, 424	1, 099, 926	807, 292	54, 922	230, 895	44	11, 530	3, 308	72, 408	1, 208
4	1, 189, 151	1, 099, 207	795, 479	59, 333	237, 485	37	12, 433	3, 125	72, 836	1, 512
増減率(%)										
令和 4 年度/ 3 年度	0. 1	△ 0. 1	△ 1. 5	8. 0	2. 9	△ 15. 9	7. 8	△ 5. 5	0. 6	25. 2

単位：億円

区 分	負債・純資産の部									
	合計	純資産の部 合計	負債の部 合計	信用事業 負債	貯金	共済事業負 債	経済事業負 債	設備 借入金	雑負債	その他（諸 引当金等）
令和 3 年度	1, 188, 424	73, 972	1, 114, 452	1, 096, 398	1, 084, 206	3, 245	5, 475	704	2, 829	5, 800
4	1, 189, 151	73, 036	1, 116, 115	1, 098, 284	1, 087, 271	3, 072	5, 840	661	2, 845	5, 412
増減率(%)										
令和 4 年度/ 3 年度	0. 1	△ 1. 3	0. 1	0. 2	0. 3	△ 5. 3	6. 7	△ 6. 1	0. 6	△ 6. 7

(2) 損益計算書（統計表（総合農協） 7 参照）

ア 事業総利益

事業総利益は 1 兆 6, 565 億円で、前事業年度に比べ 248 億円（1. 5%）減少した。

信用事業総利益は 6, 936 億円で、前事業年度に比べ 52 億円（0. 7%）減少した。

共済事業総利益は 3, 912 億円で、前事業年度に比べ 248 億円（6. 0%）減少した。

購買事業総利益は 2, 739 億円で、前事業年度に比べ 108 億円（4. 1%）増加した。

販売事業総利益は 1, 523 億円で、前事業年度に比べ 13 億円（0. 9%）増加した。

イ 事業管理費

事業管理費は 1 兆 4, 867 億円で、前事業年度に比べ 241 億円（1. 6%）減少した。

人件費は 1 兆 444 億円で、前事業年度に比べ 227 億円（2. 1%）減少した。

ウ 当期剰余金

経常利益は 2, 555 億円で、前事業年度に比べ 41 億円（1. 6%）、当期剰余金は 1, 649 億円で、前事業年度に比べ 6 億円（0. 4%）とそれぞれ減少した。

なお、当期剰余金発生組合数は 520 組合（全体の 94. 0%）、当期損失金発生組合数は 33 組合（同 6. 0%）であった。

表 4 損益計算書

単位：億円

区 分	事業 総利益	信用事業 総利益	共済事業 総利益	購買事業 総利益	販売事業 総利益	その他の 事業総利 益	指導事業 収支差額	事業 管理費	人件費	事業 利益	経常 利益	税引前 当期利益	法人税・ 住民税等	当期 剰余金
令和 3 年度	16,813	6,988	4,160	2,631	1,510	1,669	△ 145	15,108	10,671	1,704	2,596	2,155	497	1,655
4	16,565	6,936	3,912	2,739	1,523	1,611	△ 157	14,867	10,444	1,698	2,555	2,138	476	1,649
増減率(%)														
令和 4 年度/3 年度	△ 1.5	△ 0.7	△ 6.0	4.1	0.9	△ 3.5	nc	△ 1.6	△ 2.1	△ 0.4	△ 1.6	△ 0.8	△ 4.2	△ 0.4

表 5 当期剰余金損失金発生組合数

単位：組合

区 分	集計組合数	剰余金発生 組合数	損失金発生 組合数
平成30年度	639	562	77
令和元	611	546	65
2	587	541	46
3	569	541	28
4	553	520	33
令和 4 年度構成比 (%)	100.0	94.0	6.0

(3) 部門別損益（統計表（総合農協）18 参照）

信用事業の利益（税引前当期利益（以下同じ。））は 2,425 億円で、前事業年度に比べ 76 億円増加した。

共済事業の利益は 1,160 億円で、前事業年度に比べ 164 億円減少した。

経済事業等の利益は△1,447 億円で、前事業年度に比べ 74 億円増加した。

表 6 部門別損益

単位：億円

区 分		計	信用事業	共済事業	経済事業等	農業 関連事業	生活 その他事業	営農 指導事業
事業総利益	令和 3 年度	16,792	6,988	4,157	5,647	4,121	1,637	△ 112
	4	16,565	6,936	3,912	5,716	4,194	1,641	△ 118
事業管理費	令和 3	15,090	4,918	2,936	7,236	4,441	1,908	887
	4	14,867	4,781	2,852	7,234	4,463	1,892	879
事業利益	令和 3	1,702	2,070	1,221	△ 1,589	△ 320	△ 270	△ 999
	4	1,698	2,155	1,060	△ 1,518	△ 269	△ 251	△ 998
経常利益	令和 3	2,593	2,474	1,398	△ 1,279	△ 124	△ 181	△ 974
	4	2,555	2,546	1,229	△ 1,219	△ 79	△ 163	△ 977
税引前当期利益	令和 3	2,152	2,349	1,323	△ 1,521	△ 272	△ 255	△ 993
	4	2,138	2,425	1,160	△ 1,447	△ 226	△ 229	△ 992
対前事業年度増減額		△ 14	76	△ 164	74	46	26	1

注：本結果は、農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律（平成八年法律第百十八号）第 42 条第 1 項に基づき信用事業譲渡を行い業務の代理を行う農協は含まない。

4 事業

(1) 信用事業（統計表（総合農協）10 参照）

貯金の平均残高（月末）は 109 兆 2,674 億円で、前事業年度に比べ 9,953 億円（0.9%）増加した。

貸出金の平均残高（月末）は 23 兆 4,229 億円で、前事業年度に比べ 6,450 億円（2.8%）増加した。

預金の平均残高（月末）は 80 兆 4,934 億円で、前事業年度に比べ 6,356 億円（0.8%）減少した。

有価証券等の平均残高（月末）は 5 兆 9,725 億円で、前事業年度に比べ 9,436 億円（18.8%）増加した。

表 7 貯金・貸出金・預金・有価証券等平均残高（月末）

区 分	貯金 ①	貸出金 ②	預金 ③	系統	有価証券 等	貯貸率 ②/①	貯預率 ③/①
	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成30年度	1,030,873	216,703	784,711	782,115	39,899	21.0	76.1
令和元	1,044,293	218,337	795,656	791,258	39,248	20.9	76.2
2	1,062,558	220,953	803,162	800,749	44,377	20.8	75.6
3	1,082,721	227,779	811,290	808,173	50,289	21.0	74.9
4	1,092,674	234,229	804,934	800,876	59,725	21.4	73.7
増減率(%)							
令和4年度/3年度	0.9	2.8	△ 0.8	△ 0.9	18.8	-	-

(2) 共済事業（統計表（総合農協）11 参照）

ア 長期共済

新契約高（保障共済金額）は13兆2,384億円で、前事業年度に比べ2兆9,960億円（18.5%）減少した。

保有契約高（保障共済金額）は224兆3,356億円で、前事業年度に比べ7兆1,265億円（3.1%）減少した。

表8 長期共済新契約高

単位：億円

区 分	長期共済	生命総合	
		生命総合	建物更生
平成30年度	271,498	28,812	242,669
令和元	218,599	29,604	188,982
2	193,913	32,747	161,152
3	162,344	31,452	130,880
4	132,384	23,595	108,777
増減率(%)			
令和4年度/3年度	△ 18.5	△ 25.0	△ 16.9

表9 長期共済保有契約高

単位：億円

区 分	長期共済	生命総合	
		生命総合	建物更生
平成30年度	2,526,727	1,100,445	1,426,162
令和元	2,454,075	1,032,102	1,421,855
2	2,387,559	971,607	1,415,833
3	2,314,621	911,021	1,403,483
4	2,243,356	852,034	1,391,209
増減率(%)			
令和4年度/3年度	△ 3.1	△ 6.5	△ 0.9

イ 短期共済

短期共済の掛金は4,573億円で、前事業年度に比べ15億円（0.3%）減少した。

表 10 短期共済掛金

単位：億円

区 分	短期共済		
		自動車	自賠責
平成30年度	4,805	3,498	753
令和元	4,751	3,480	731
2	4,663	3,480	630
3	4,588	3,443	586
4	4,573	3,412	582
増減率(%)			
令和4年度/3年度	△ 0.3	△ 0.9	△ 0.7

(3) 経済事業（統計表（総合農協）12－1～13－2 参照）

ア 購買事業

購買品供給・取扱高は2兆4,661億円で、前事業年度に比べ1,181億円（5.0%）増加した。

生産資材は1兆9,428億円で、前事業年度に比べ1,199億円（6.6%）増加した。

生活物資は5,233億円で、前事業年度に比べ18億円（0.3%）減少した。

表 11 購買品供給・取扱高

単位：億円

区 分	計	生産資材							生活物資	生活消費財			
		飼料	肥料	農薬	農業機械	燃料	自動車	食料品		衣料品	耐久消費財	家庭燃料	
平成30年度	25,005	18,469	3,290	2,723	2,204	2,376	3,186	561	6,537	1,795	48	320	1,902
令和元	24,009	18,032	3,277	2,696	2,192	2,323	2,858	518	5,977	1,633	43	288	1,908
2	22,648	17,369	3,232	2,663	2,209	2,371	2,382	459	5,279	1,516	32	262	1,507
3	23,480	18,230	3,823	2,714	2,173	2,307	2,826	425	5,251	1,410	29	235	1,489
4	24,661	19,428	4,476	3,367	2,166	2,192	2,885	401	5,233	1,331	28	242	1,616
増減率(%)													
令和4年度/3年度	5.0	6.6	17.1	24.1	△ 0.3	△ 5.0	2.1	△ 5.6	△ 0.3	△ 5.6	△ 3.4	3.0	8.5

イ 販売事業

販売品販売・取扱高は４兆３,７８３億円で、前事業年度に比べ６８６億円（１.５％）減少した。

農産物は３兆８２７億円で、前事業年度に比べ８２億円（０.３％）減少した。

畜産物は１兆２,９５６億円で、前事業年度に比べ６０４億円（４.５％）減少した。

表 12 販売品販売・取扱高

単位：億円

区 分	計	農産物				畜産物			
		米	野菜	果実		生乳	肉用牛	肉豚	
平成30年度	45,679	32,180	8,587	13,103	4,210	13,499	4,735	5,855	949
令和元	45,251	31,720	8,545	12,602	4,173	13,531	4,975	5,773	1,001
2	44,689	31,598	8,217	12,952	4,169	13,091	5,088	5,365	1,059
3	44,469	30,909	7,469	12,530	4,305	13,560	5,139	5,665	1,042
4	43,783	30,827	7,142	12,540	4,407	12,956	5,128	5,380	1,112
増減率(%)									
令和４年度/３年度	△ 1.5	△ 0.3	△ 4.4	0.1	2.4	△ 4.5	△ 0.2	△ 5.0	6.7

◎累年データ

農業協同組合の組合員数の推移

単位：千人

区 分	計	正組合員	准組合員
平成25年度	10,145	4,562	5,584
26	10,268	4,495	5,773
27	10,370	4,433	5,937
28	10,444	4,368	6,077
29	10,511	4,305	6,207
30	10,491	4,248	6,243
令和元	10,466	4,179	6,287
2	10,418	4,099	6,320
3	10,361	4,018	6,343
4	10,272	3,933	6,339
増減率(%)			
令和4年度/3年度	△ 0.9	△ 2.1	△ 0.1